



マレーシア (Malaysia)



- 活発な貿易や投資を通じた経済的なつながりに加え、東方政策を基盤とする人的交流により層の厚い絆が存在。
- マレーシアへの援助総額は2014年度までに累計1兆1,170億円。

国概要

(基礎データ)

- 面積: 約33万平方キロメートル(日本の約0.9倍)
- 人口: 3,099万人(2014年)
- 首都: クアラルンプール
- 民族: マレー系(約62%), 中国系(約21%), インド系(約6%), その他(約11%)
- 言語: マレー語(国語), 英語, 中国語, タミール語
- 宗教: イスラム教(国教), 仏教, キリスト教, ヒンドゥー教等
- 政体: 立憲君主制
- 議会: 上・下二院制(上院70議席, 下院222議席)
- 名目GDP: 3,381.08億ドル(2014年)
- 名目GNI: 一人あたり 11,050ドル(2014年)
- 経済成長率: 5.0%(2015年)
- 失業率: 3.2%(2015年)

※特に注がない場合は外務省ホームページをもとに記載。

(略史)

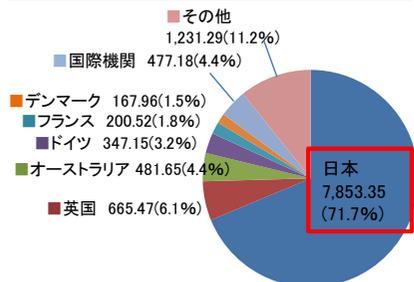
15世紀初め	マラッカ王国誕生
16-17世紀	ポルトガル, オランダ東インド会社によるマラッカ支配
1824年	英蘭協約によりマレー半島及びボルネオ島西北部が英国の勢力範囲下となる。イギリスによる植民地支配
1942-45年	日本軍による占領
1948年	英領マラヤ連邦形成
1957年	マラヤ連邦独立
1963年	マレーシア成立
1965年	シンガポールが分離, 独立

援助実績

スキーム	額(累計) / 人数(延べ)
円借款	9,760.38億円 (2014年度末時点)
無償資金協力	139.62億円 (2014年度末時点)
技術協力	1,270.25億円 (2014年度末時点)
青年海外協力隊	延べ1,298人 (2016年5月時点で19人)
シニア海外ボランティア	延べ265人 (2016年5月時点で5人)

出典: ODA国別データブック2015
 青年海外協力隊事務局統計(平成28年6月末)
 (注) 青年海外協力隊には、短期派遣ボランティアを含む。

マレーシアへの主要ODA供与国 (1960年~2014年累積, 出典: OECD/DAC) (単位: 百万ドル, 支出総額)



経済関係

スキーム	金額 / 人数(直近年)
日本からマレーシアへの輸出	14,527億円(2015年, 財務省貿易統計) (世界から馬への輸出全体の約89%)
マレーシアから日本への輸出	26,086億円(2015年, 財務省貿易統計) (馬から世界への輸出全体の約10%)
日本からマレーシアへの直接投資	16,188億円 (2014年末残高, 財務省貿易統計)
在マレーシア日系企業数	1,456社 (2015年12月時点, 財務省貿易統計)
日本企業現地法人の雇用数	217,312人 (2014年度, 財務省貿易統計)
日本企業現地法人の売上高	55,179億円 (2014年度, 財務省貿易統計)
技能実習制度による就労者数	約8,728人 (2015年末時点, 財務省貿易統計)

人的つながり

項目	人数(直近年)
マレーシアにおける在留邦人数	22,774人(2014年10月時点, 外務省海外在留邦人数調査統計)
在留マレーシア人数	16,571人(2014年末, 法務省統計)
マレーシアから日本への留学生数	2,594名以上(2015年5月, JASSO調査)
日本からマレーシアへの観光客数	約55.3万人(2014年, JNTO調査)
マレーシアから日本への観光客数	約30.55万人(2015年, JNTO調査)

日本とマレーシアとの協力年表

年代	案件
1956年	研修員受入開始
1957年8月	国交樹立
1960年8月	通商協定発効
1966年	青年海外協力隊マレーシア事務所設立 (2016年に派遣開始50周年式典開催)
1969年	円借款供与開始
1975年	国際協力機構(JICA)マレーシア事務所設立
1977年11月	日本マレーシア経済協議会が福田首相(当時)とフセイン・オン首相(当時)の賛同を得て設立
1980年	有償資金協力 ポートクラン火力発電所計画(第1期)(210億円) (1983年: 第2期485億円, 1992年: 第3期320億円, 1993年: 第3期第2段階400億円)
1982年	マハティール首相が提唱した東方政策開始 マレーシア東方政策による研修員受入開始
1983年11月	マレーシア日本人商工会議所(JACTIM)を設立
1990年	シニアボランティア派遣開始
1992年	有償資金協力 高等教育借款計画(55億円) (1999年: 第II期53億円, 2005年: 第III期76億円)
1994年	有償資金協力 クアラルンプール新国際空港建設計画(615億円)
1999年	「アジア通貨危機支援に関する新構想(新宮澤構想)」に基づく円借款供与(7件, 1,141億円)
2002年	有償資金協力 パハン・スランゴール導水計画(820.40億円)
2005年	マレーシア海上法令執行庁(MMEA)創設, 2004年からの短期専門家による設立支援に続き, 技術協力: 海上警備救難プロジェクトを開始 2016年には巡視船の供与に合意
2006年7月	日マレーシア経済連携協定発効 「経済連携(EPP)研修」開始(2015年までの10年間の訪日研修受入れ目標1,000名に対し1,101名を達成)
2007年/2008年	無償資金協力 海上警備強化機材整備計画(1/2)(4.73億円) 海上警備強化機材整備計画(2/2)(2.78億円) 海上密輸等取締能力強化計画(7.14億円)
2011年9月	マレーシア日本国際工科院(MJIIT)開校 有償資金協力: マレーシア日本国際工科院整備計画(67億円)
2013年7月	マレーシア人の短期滞在者に対する査証免除開始
2015年5月	ナジブ首相が訪日し, 「戦略的パートナーシップ」についての日マレーシア共同声明を発表



「ポートクラン火力発電所計画」



「高等教育借款計画」
特に理工系を中心に, 高等教育機関の質, 量の両面の拡充を支援。マレーシア国内での日本語習得研修費用や, 日本の大学への留学費用を支援。



「クアラルンプール新国際空港建設計画」
1997年中には容量限界に達すると見込まれた既存空港に代えて, 2,500万人の旅客需要に対応する新空港を整備。



「パハン・スランゴール導水計画」
首都クアラルンプールの水源確保のため, マレー半島東部のパハン州の水資源開発と隣接するスランゴール州への45kmの導水トンネルを建設。



「海上警備強化機材設備計画」
「海上密輸等取締能力強化計画」
マレーシア税関や海上警察に対し, 高速艇やレーザーカメラ・無線方位探知システム等を供与することにより, 海上警備・取締強化に貢献。



「マレーシア日本国際工科院」
日本型工学教育を導入する学部及び大学院の設立。日本の26大学院によって構成するコンソーシアムが教員派遣等に協力。